

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第16期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 柳 忠和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 柳 忠和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	-	-	-	1,871,634	1,897,194
経常利益 (千円)	-	-	-	472,319	418,380
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	336,824	290,673
包括利益 (千円)	-	-	-	339,285	310,053
純資産額 (千円)	-	-	-	2,875,967	3,039,576
総資産額 (千円)	-	-	-	3,446,772	3,699,571
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	415.36	442.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	48.65	42.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	83.4	82.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	12.3	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.00	23.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	445,602	683,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	278,249	293,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	86,624	152,690
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,627,487	1,865,096
従業員数 (人)	-	-	-	121	130
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(35)	(46)

(注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期の1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

5. 第16期の1株当たり当期純利益金額の算定において、株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()内にて外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,172,092	1,368,562	1,622,503	1,656,428	1,732,827
経常利益 (千円)	397,043	460,277	619,930	459,642	385,205
当期純利益 (千円)	255,160	318,690	430,700	333,824	270,510
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	489,886	499,886	507,386	507,386	507,386
発行済株式総数 (株)	3,287,100	3,387,100	3,462,100	3,462,100	3,462,100
純資産額 (千円)	1,953,748	2,243,260	2,623,306	2,872,967	3,016,413
総資産額 (千円)	2,355,973	2,727,531	3,203,691	3,419,307	3,644,550
1株当たり純資産額 (円)	297.19	331.15	378.87	414.93	439.28
1株当たり配当額 (円)	15	19	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.39	47.89	62.32	48.21	39.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	40.57	46.13	62.20	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	82.2	81.9	84.0	82.8
自己資本利益率 (%)	17.2	15.2	17.7	12.2	9.2
株価収益率 (倍)	24.49	18.59	17.16	20.18	25.18
配当性向 (%)	17.3	19.8	20.1	25.9	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,057	430,629	595,185	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,990	302,360	487,548	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,847	29,306	49,416	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,389,575	1,488,537	1,546,758	-	-
従業員数 (人)	58	66	70	88	94
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(15)	(21)	(33)	(45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期の1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

5. 第16期の1株当たり当期純利益金額の算定において、株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

6. 第15期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）内にて外数で記載しております。
8. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期以後の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2【沿革】

年月	事項
平成14年11月	ソフトウェアの開発及び販売を目的として、エンカレッジ・テクノロジー株式会社を東京都新宿区払方町にて設立（資本金18百万円）
平成14年12月	システム運用管理（注1）のリスク管理対応製品である、統合プロセス監視システム「Encourage Super Station(ESS)」をリリース
平成15年8月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-2 中野オイスタービルに移転
平成16年8月	特権ID（注2）など高セキュリティ・エリアのヒューマンリスク管理に対応した「ESS REC（REC）」をリリース
平成17年1月	「ESS REC（REC）」の操作記録をリモートアクセスでも実現する「Remote Access Auditor（RAA）」をリリース
平成19年7月	本社を中央区日本橋蛸殻町1-4-1 日本橋FKビルに移転
平成20年7月	システム環境で本人確認機能を実現した「ID Inspector（IDI）」をリリース
平成21年7月	重要システムの作業申請と操作記録の自動突合を実現した、システム運用管理製品「ESS AutoAuditor（EAA）」をリリース
平成21年12月	シーア・インサイト・セキュリティ株式会社より、一般執務エリアの操作ログ管理製品「SEER INNER」の事業を取得
平成22年1月	本社を中央区日本橋小網町3-1-1 日本橋SOYICビルに移転
平成23年1月	「ISO9001」認証を取得（研究開発、営業、製品サポート部門）
平成23年2月	操作の決定的瞬間を確実に記録する機能を付加した「ESS REC Version5.0」をリリース
平成23年9月	製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation(略称:SIO)」(注3)を発表し、システム操作のための手順書作成・実行・記録ツール「ESS AutoQuality(EAQ)」をリリース
平成24年3月	システム操作の権限管理をエージェントレス(注4)で実現した特権ID管理製品「ESS AdminControl(EAC)」をリリース
平成24年4月	「ESS SmartIT Operation(SIO)」製品群によるシステム運用管理のSIO常駐サービス(注5)を開始
平成25年2月	本社を中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町に移転
平成25年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年1月	クラウド型の特権ID&操作証跡管理製品「ESS AdminGate」をリリースし、サービスの提供を開始
平成28年4月	株式会社アクロテックの全株式を取得（完全子会社化）
平成28年12月	自治体情報システム強靱化(注6)に対応するファイル無害化製品「ESS FileGate」をリリース
平成30年2月	クライアントPCのローカル管理者アカウント(注7)の不正使用防止製品「ESS AdminControl for Client」をリリース

(注1) システム運用管理とはシステムを安定的にユーザーに供給するための管理業務をいいます。具体的には

- (1) システムの実務上の利用方法について問い合わせに対応する窓口業務
- (2) 定められた日程、手順に基づいてオペレーションを繰り返し実施する定常業務
- (3) システムトラブルに対応する障害対応業務
- (4) ネットワークやオペレーティングシステム(OS)、ハードウェアに関する管理業務

などの業務があります。

(注2) 特権IDとはシステム運用において、プログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つID又は当該IDを付与されたシステム管理者のことをいいます。

(注3) ESS SmartIT Operation(略称:SIO)とはシステムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーティングシステム(OS)が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しています。

(注4) 記録を取るために、中央のサーバーと連携して手足として動くアプリケーション(小さなプログラム)を入れる必要があり、これを「エージェント」といいます。重要なデータを扱うサーバーであるほど新たなアプリケーションを追加することはトラブルの原因となるため、当社はこの「エージェント」を使わず、対象サーバーとクライアントPCの間にゲートウェイサーバーを設置して記録を取る技術(エージェントレス)で対応しています。

(注5) SIO常駐サービスとは当社のシステム運用管理ソフトウェア群を使用される顧客に対して、ソフトウェア導

入に際しての設計・構築及び導入後の運用を、顧客サイトに常駐して支援し、製品導入の効果を最大化する人的サービスであります。

(注6)日本年金機構の情報漏えい事件を受けて、総務省が地方自治体情報セキュリティの抜本対策として検討し、決定した「自治体セキュリティ強靱性向上」対策のことをいいます。

(注7)ローカル管理者アカウントとは、コンピュータ機器固有で管理され、当該機器でのみ使用可能なアカウント(ローカルアカウント)のうち、管理者権限を有するものをいいます。(例. Administratorアカウント)

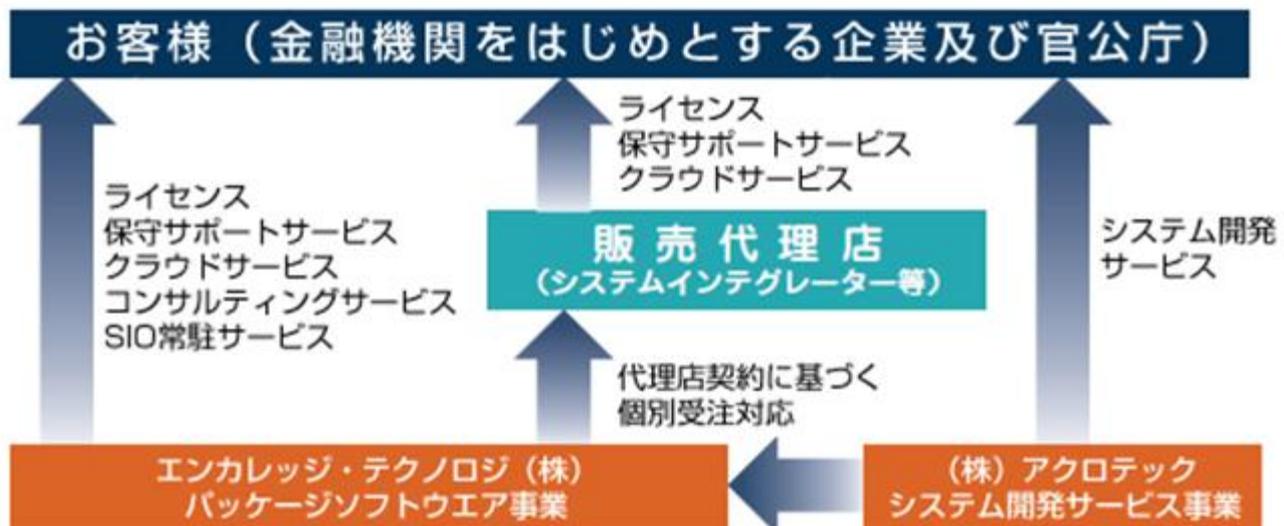
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社アクロテックで構成されており、パッケージソフトウェア事業及びシステム開発サービス事業を行っておりますが、事業の内容は以下のとおりであります。

事業区分	区分	事業内容
パッケージソフトウェア事業	ライセンス	セキュリティ対策や内部統制強化に対応するパッケージソフトウェア製品の開発・販売
	保守サポートサービス	製品の改良版の提供、使用方法に関するQ&A窓口対応や製品情報の提供
	クラウドサービス	クラウドサービスや期間限定利用に対応する製品の開発・販売
	コンサルティングサービス	当社製品導入に伴うインストールやトレーニング、アドバイザーサービスなどの提供
	SIO常駐サービス	顧客企業のシステム現場に常駐し、当社製品を使用したIT統制管理業務を行う業務受託
システム開発サービス事業	開発技術者の派遣及びシステム開発サービスの受託、ソフトウェアの設計、開発	

[事業系統図]

当社グループの主要な事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクロテック (注)	東京都千代田区	10	開発技術者派遣、 コンピュータソフトウエアの設計・ 開発・販売	100	ソフトウェア開発のための 開発技術者の受入 役員の兼任

(注) 株式会社アクロテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	236,747千円
	(2) 経常利益	38,286千円
	(3) 当期純利益	25,273千円
	(4) 純資産額	234,949千円
	(5) 総資産額	275,531千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パッケージソフトウェア事業	76(42)
システム開発サービス事業	35(1)
全社(共通)	19(3)
合計	130(46)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94(45)	35.3	3.9	5,500

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「ITサービスマネジメントで顧客視点のビジネスモデルへ回帰」を中長期基本方針に定め、単なる製品・サービスの提供ではなく、お客様の声を反映したパッケージソフトウェアの開発・販売、製品のサポートサービス、コンサルティングを通じて真のソリューションサービスを提供し、社会に貢献することを目指しております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

ライセンス売上の拡大

当社グループは、主力製品「ESS REC」によって「システム証跡監査ツール市場」を創出し、金融機関など高度なシステムの管理・統制環境を構築することが要請される大規模システムを中心に製品の導入を進めました。その結果、多くのシェアを獲得し、先行者利益を得ながら製品の改良を進めることで技術的優位性を維持しております。

近年の情報漏えい事件・事故の増加に伴い、システム証跡監査のみならずセキュリティに対する脅威から重要システムを保護するために、特権IDを管理する必要性は一段と高まっております。新規顧客の獲得に加えて、「ESS REC」を導入されている顧客システムへは、多層防御の要として「ESS AdminControl」導入など他製品の勧奨や、同じ企業の中でも当社製品が導入されていない他のシステムに向けた営業など、クロスセルの活動を積極的に行って参ります。

また、政府は2020年の東京五輪開催に向けて「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）」を設置して重要インフラ13分野に対する情報セキュリティ対策を明示しており、この情報セキュリティ要件への取り組みを強化して販売拡大を図って参ります。

引き続き保守更新率95%以上を維持できるよう努めるとともに、新規のライセンス売上进行を拡大することで顧客基盤の幅と厚みの拡大を目指して参ります。

ソリューションサービス実現に向けた取組み

当社グループは、顧客が保有する情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に貢献することを目指して製品を提供し、金融や情報通信などの大規模システムで当社製品が採用されることで実績をあげております。ただ、製品の導入だけでは顧客企業が抱えるシステム管理者の不足や、外部ベンダーに管理を委託しているため目が届きにくくなるセキュリティ面、システム管理面への不安、システム管理に関わる工数の効率化などの課題は解決できないため、当社製品とともにSIO常駐サービスを提供しております。

当社グループが提供するソリューションサービスは、業種・業態、企業規模や情報管理に対するセキュリティポリシーなどそれぞれ異なる顧客のシステム環境であっても、顧客の課題解決に向けたコンサルティングサービスから、製品を導入することで最適な業務遂行を実現するシステム環境の構築支援、BPOによる継続的なビジネススキームの再構築、徹底したカスタマーサポートまで、トータルとしてのソリューションサービスの提供を目指して参ります。

人材の採用・育成及び新技術への取組み

当社グループは、事業の拡大に伴って新卒定期採用及びキャリア採用を行っております。しかし、人材の不足は依然として続くものとみられ、社員教育充実によるプロフェッショナル集団の育成とそれをマネジメントする経営組織の強化が課題となっております。これに対応するため、実務経験が豊富なミドル・シニア層の採用により技術部門のみならず全社における人材の充実を図って参ります。

また、高品質なITサービスマネジメントを提供するためには製品開発を行うシステム技術者に加えて、安定したシステム運用を行う技術者の確保も求められます。このため、株式会社アクロテックの完全子会社化と同様、不足する技術系社員を主体とする増強については、M&Aや事業提携を積極的に検討・実施して参ります。

平成29年度より取り組んでいる人事制度の改定や、システム資格の取得推進、教育体制の整備、外部機関との連携によるスキル向上施策なども講じ、社員の就労条件を改善するだけでなく、最先端技術を取り入れた製品開発を促進する環境作りによって、社員が率先して新技術に取り組み、自らの成長を実感する場の創出に努めて参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらの事業等のリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)製品及びサービスについて

製品競争力について

「ESS REC (REC)」は、克明な操作記録と検索性によって、システム証跡監査ツール市場を創出してきた主力製品であります。近年、システム証跡監査ツール市場の認知度が高まるとともに、海外製品も含めた新たな類似製品の参入が続いております。また、「ESS AdminControl (EAC)」は、より市場規模の大きい特権ID管理ツール市場において後発製品ではあるものの「REC」と組み合わせることにより総合的な特権ID管理を実現するソリューションとして提案することで、国内外の競合製品からの差別化を図っております。このようにライセンス売上は主力製品である「REC」に依存しているため、強力なライバル製品の出現によって「REC」の優位性が失われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発について

当社グループの製品開発の基本スタンスは、システム運用の安全と安定を実現するためのパッケージソフトウェアを提供することにあります。システム運用のあるべき姿を汎用的に捉えて製品を企画し開発を行うため、開発した製品やサービスが運用現場の環境や実運用に適さないことにより市場に受け入れられない場合や、使い易さ、技術革新への対応の遅れなどの機能面や価格面において他社製品に劣るなどの理由によって売上貢献できない場合、もしくは企画した時点の計画よりも大幅に製品開発に時間を費やした場合は、開発費用の回収を図ることが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンスに付随する保守サポートサービス及び品質について

当社製品の使用許諾（ライセンス）契約をされた顧客に対しては、原則として保守サポートサービス契約を締結していただき、当社製品の最新バージョンの提供と顧客のシステム環境下で安定的に使用いただけるようサポートを行っております。顧客のシステム更改で新システムに当社製品が採用されない場合や、システムの縮小・廃止などによる保守契約の解除や変更、また重大な製品の欠陥やインシデントの解決が長期化するなどによって顧客の信頼を損ね保守契約の更新に繋がらない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンサルティングサービスについて

当社グループはコンサルティングサービス業務として、当社製品の導入にあたっての導入支援やシステム構築支援をメニュー化して提供しております。「ESS SmartIT Operation (SIO)」の展開に伴って、従来の単体製品のインストールや各種支援からIT全般統制に向けたシステム構築の支援へと、システム要件の拡大や役務提供範囲が拡大しております。

したがって、要件実現に向けて当社の役務提供範囲や検収条件及び納期設定、提出書類の品質に至るまでのマネジメントが要求されます。何らかのトラブルによって検収の遅れや見積以上の工数が発生した場合、あるいは顧客の要求仕様との齟齬が生じ、損害賠償や補償作業を要求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定取引先に対する取引依存について

当社グループにおいては、株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの売上高の割合が高く、平成29年3月期は15.3%、平成30年3月期は16.5%となっております。株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは代理店契約を締結し、取引開始以来永年にわたり安定した取引を継続しておりますが、今後当該契約が何らかの理由で変更あるいは解消された場合には、当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び組織的経営について

人材確保について

当社グループは、次世代型新製品の開発、既存製品の拡張・改良及び製品の統合化などの研究開発テーマに取り組んでおり、これらの業務にあたる開発技術者の増強を図っております。またコンサルティング業務やサポートサービス業務に従事するシステム技術者の増員も喫緊の課題となっております。株式会社アクロテックの完全子会社化も、システム技術者の獲得を目的に実施いたしましたが、少子化による新卒採用の売り手市場化、キャリア採用で必要とするレベルのIT技術者の不足など、採用が困難な状況が続いております。新卒採用者に対する専門技術教育とOJTによる育成を図っておりますが、育成に時間を要するなかで社員の定着化も課題であり、処遇改善や福利厚生の実施などの施策を進めております。

このため、IT技術者の確保が計画通りに進まない場合、研究開発の遅れによる製品リリースの遅延、それに連携する営業施策の変更などにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

組織的経営について

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、事業計画の立案と実行、その業務進捗管理や部門間の連携などを担うマネジメント層の育成強化が課題となっております。事業基盤の拡大に併せて組織を成長させていくためには、業務執行レベルで部門責任者が意思決定を迅速に行い、全社横断的な課題の解決にあたり、部門間連携が図れるマネジメントスキルの体得や、実務経験を有した人材の外部からの獲得も必要となっております。現在のところ、技術部門のみならず全社においてシニア・ミドル層の獲得を進めておりますが、必要とするマネジメント層の人材の確保ができず、また、育成の遅れなどによって事業計画の推進に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産権の侵害による訴訟リスクについて

当社グループは自ら開発した製品に係わる技術要件および商標について知的財産権を登録申請することによって、他社からの権利侵害の防止を図っておりますが、一方において、当社グループが認識していない知的財産権が既に成立している可能性や、使用しているフリーソフトウェアが第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できず、当社グループ製品を使用する顧客あるいは当社グループの侵害について、第三者からの請求に対応する義務を当社グループは負っております。

このような知的財産権に関しての損害賠償請求、使用差し止め請求、ロイヤリティ支払要求が発生した場合、その訴訟対応や費用負担により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループにおいては、常にインターネットを利用してメールの送受信や情報の発信、収集を行っており、コンピューターウイルスの侵入や標的型メールの攻撃等により、お客様や当社グループの機密情報又は個人情報当社グループ外に流出する危険が常に存在しております。

当社グループでは、社外からのネットワークの脆弱性を狙った攻撃に対し、適切なセキュリティ対策を講じるとともに、社内からの不正な手段による情報漏洩に対しても、これを抑止するため、当社製品である「ESS REC」の導入を進めておりますが、過去に例の無いウイルス攻撃等により当社が講じた対策が十分に機能せず、リスクが現実のものとなった場合には、社会的な信用の失墜等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制について

当社グループが提供するシステム開発サービス事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣事業を行っております。当社グループにおいては労働者派遣法を遵守して事業を運営しておりますが、当該法令の欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財産状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しております。経済産業省が平成30年3月に発表した「特定サービス産業動態統計調査（平成30年1月分 年間補正号）」によると、当社グループが関係する「情報サービス業」の売上高は、ソフトウェアプロダクツ及びシステム等管理運営受託の各分野において前年同月を上回る状況となっております。一方で、米国政権の貿易政策や世界各国で見られる地政学リスクなど海外経済の不確実性により、日銀短観（2018年3月調査）では景況感の悪化も見られました。

このような状況の下、当社グループは「ライセンス売上の拡大」「成長源としてのクラウドサービスの推進」「人材育成及び福利施策の充実」を重点施策に掲げ、新規顧客の獲得や新製品開発、人材の確保に取り組んでまいりました。また、「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）」が主導する情報セキュリティ対策に呼応した製品の拡販に注力いたしましたが、重要インフラ事業者（注1）における対策強化は本格的に始動しておらず、パッケージソフトウェア事業での売上は微増に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,897,194千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は408,397千円（前年同期比13.4%減）、経常利益は418,380千円（前年同期比11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は290,673千円（13.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業は、製品開発面では、平成30年2月にクライアントPCのローカル管理者アカウントの不正使用を防止・早期発見する「ESS AdminControl for Client」をリリースし、標的型攻撃などのサイバー攻撃対策へのソリューション強化を図りました。また、平成30年1月に分離ネットワーク環境での安全なファイル受け渡しを行うファイル無害化製品「ESS FileGate」の新バージョンをリリースするなど既存製品の拡張、改良、品質向上に努めました。

営業面では、引き続きセミナーやイベント出展を通じて、システム運用における証跡管理や特権ID（注2）管理の重要性に関して訴求を行いました。

主要顧客である金融業では、PCI DSS（注3）準拠のため、クレジットカード・信販会社に対するシステム証跡管理製品「ESS REC」、本人確認製品「ID Inspector」及び特権ID管理製品「ESS AdminControl」の導入が堅調に推移しましたが、マイナス金利政策継続の影響を強く受ける銀行業に対する案件などで翌期への延伸が発生いたしました。

保守サポートサービスは、保守契約更新率95%を確保し堅調に売上を伸長させたほか、コンサルティングサービスもS10（注4）製品の導入に伴う構築サービスの売上が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,740,127千円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、定期採用及びキャリア採用による人員増や株式給付信託（J-ESOP）の導入など福利厚生施策導入に伴う人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加、「ESS AdminControl for Client」など新製品開発のための研究開発費増加等により売上原価及び一般管理費が増加した結果、780,284千円（前年同期比2.9%減）となりました。

システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。セグメント売上高は、229,447千円（前年同期比7.7%減）となりました。株式会社アクロテックから当社研究開発部門への人材の投入を増加したことにより当社グループ外部に向けたセグメント売上高は157,066千円（前年同期比27.0%減）となりました。セグメント利益は、25,103千円（前年同期比7.0%増）となりました。

(注1)重要インフラ事業者：内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が発表している「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」において、情報通信や金融、医療、鉄道、ガスなど13分野にわたる社会インフラを担う事業者のことをいいます。

(注2)特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。

(注3)PCI DSS：Payment Card Industry Data Security Standardの略で国際ブランドのカード会社が共同策定したカード情報保護のセキュリティ基準のことをいいます。クレジットカード発行会社、カード決済処理会社、加盟店などの企業で準拠が求められています。

(注4)ESS SmartIT Operation(略称：SIO)：システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム（OS）が混在する環境であっても一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,865,096千円（前連結会計年度末比237,609千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、683,446千円（前連結会計年度末比237,843千円増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益418,380千円、売上債権の減少額64,102千円、前受金の増加額66,070千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額142,133千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は293,146千円（前連結会計年度末比14,897千円の支出増）となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェアの取得による支出252,959千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は152,690千円（前連結会計年度末比66,066千円の支出増）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額86,550千円、自己株式の取得による支出59,893千円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、パッケージソフトウェア事業とシステム開発サービス事業を主たる事業としており、生産の概念を有しないため生産実績の記載を省略しております。

b. 受注状況

当社グループは、受注確定から売上日までの期間は1ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
うちESS REC (REC)	352,972	1.1
うちその他ライセンス	147,605	26.4
ライセンス	500,577	10.2
保守サポートサービス	931,794	13.2
クラウドサービス	52,470	64.9
コンサルティングサービス	171,148	25.3
SIO常駐サービス	35,403	41.6
その他	48,732	4.1
パッケージソフトウェア事業 計	1,740,127	5.1
システム開発サービス事業	157,066	27.0
合計	1,897,194	1.4

(注) 1. その他の主なものはSEER INNERのタームライセンス及び保守37,011千円、ハード売上7,300千円等でありませす。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	285,724	15.3	312,355	16.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比1.4%増加し、1,897,194千円となりました。主要顧客先である銀行業向けライセンス売上の減少により、ライセンス売上が前期比10.2%減少し500,577千円となりました。主力製品であるESS RECは、ほぼ前期比横ばいでしたが、ESS AdminControlの減少が大きく前期比38.6%減少となりました。ライセンス契約件数は増加しておりますが、大型案件は減少いたしました。保守サポート売上は、保守更新率95%を維持、着実に売上が積み上がり前期比13.2%増加し931,794千円となりました。クラウドサービス売上は、契約更新率100%を維持しており、前期比64.9%増加し52,470千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、原価部門である開発人員が増加したことによる労務費の増加、ソフトウェア償却費の増加により製造費用は81,745千円増加しましたが、他勘定振替高も68,953千円増加したため、前期比2.3%増加し、709,715千円となりました。この結果、売上総利益は1,187,478千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人員増による人件費の増加、新製品開発に伴う研究開発費が増加したことにより前期比10.3%増加し、779,081千円となりました。この結果、営業利益は408,397千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は9,990千円となりました。これは主に厚生労働省のキャリア形成促進助成金の入金によるものです。営業外費用は7千円となりました。この結果、経常利益は418,380千円となりました。

(特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益及び特別損失はありませんでした。法人税等(法人税等調整額を含む)は、127,706千円であります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は290,673千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主として企業のIT投資の動向によって影響を受け、とりわけ、金融業界への依存度が比較的高いため、規制当局の監査や指針による影響は無視できないものがあります。また、クラウド化の進展に伴ってデータセンター事業者の顧客情報保護のためのセキュリティ投資などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす一因となります。その他当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ252,798千円増加し、3,699,571千円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。主として現金及び預金の増加237,610千円、売掛金の減少64,102千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ89,188千円増加し、659,994千円（前連結会計年度末比15.6%増）となりました。主として前受金の増加66,070千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163,609千円増加し、3,039,576千円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。主として親会社株主に帰属する当期純利益290,673千円、剰余金の配当86,550千円、自己株式の取得59,893千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5)経営上の重点施策の進捗状況

ライセンス売上の拡大

重要インフラ事業者向けセミナーへの出展などイベントを増やし訴求をつづけております。重要インフラ事業者はまだ検討段階ではありますが、2020年の東京五輪開催に向けての対策強化を見込んでおります。

成長源としてのクラウドサービスの推進

PCI DSS対策セミナーへの出展などにより訴求を行い、数件の案件の掘り起こしがありましたが、市場創出にはまだ時間がかかる見込みであります。新機能による需要喚起を継続しております。

人材育成及び福利施策の充実

従業員が業績達成に向け意欲的に業務に取り組むように新しいインセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」を導入いたしました。また資格取得を推進しており、技術向上に努めております。

4【経営上の重要な契約等】

平成30年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

相手先の名称	契約の名称	有効期間	契約の概要
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	代理店契約書	平成19年12月5日から平成20年12月4日まで。以降は1年毎の自動更新	当社パッケージソフトウェア製品の販売及び保守サポートサービスの提供

5【研究開発活動】

当社グループは、システム運用を安全かつ安定的に稼働させるために、システムリスクとヒューマンリスクの両面からのアプローチによって、最適なソリューションをパッケージソフトウェアで提供しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、パッケージソフトウェア事業における以下の3点になり、研究開発費の総額は68,712千円になりました。

クライアントPCのローカル管理者アカウントの不正使用を防止・早期発見する機能の研究を行い、新製品「ESS AdminControl for Client」のプログラム開発、製品化を行いました。

多様化する販売モデルや製品サービス提供方法の変化に対応し、既存製品の機能統合・共通化による開発効率化と、当社コア技術の適用分野拡大のため、API仕様公開による他社製品やSaaSとの連携を容易にするための統合基盤開発を行っております。

当社コア技術の一つであるPC操作記録技術で取得したデータをBig Dataと位置付け、AIによる異常操作の検知・予知・判断機能を搭載した機械学習エンジンの研究開発を国際大学グローバルコミュニケーションセンターと産学連携研究を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結会計年度中において実施いたしました当社の有形固定資産への設備投資総額は20,889千円であり、その主なものはパッケージソフトウェア事業の開発用サーバーの取得であります。

ソフトウェア投資の総額は235,782千円であり、主としてパッケージソフトウェア事業の市場販売目的のソフトウェア「ESS AdminControl V1.6」等の開発であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	敷金 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	パッケージソフトウェア事業及び全社	業務設備	9,852	23,753	45,962	69,283	148,852	94(45)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 建物は賃借しており、年間賃借料は83,140千円であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	敷金 (千円)	合計 (千円)	
(株)アクロテック	本社 (東京都千代田区)	システム開発サービス事業	業務設備	500	81	14	4,458	5,054	36(1)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 建物は賃借しており、年間賃借料は6,485千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都中央区)	パッケージソフトウェア事業	製品開発用サーバー等	40,028	-	自己 資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注)平成30年2月26日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,462,100	6,924,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,462,100	6,924,200	-	-

(注)平成30年2月26日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,462,100株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)1	10	2,685	250	132,500	250	114,500
平成25年6月28日 (注)2	175	2,860	17,500	150,000	17,500	132,000
平成25年9月15日 (注)3	2,857,140	2,860,000	-	150,000	-	132,000
平成25年12月10日 (注)4	330,000	3,190,000	262,614	412,614	262,614	394,614
平成26年1月7日 (注)5	97,100	3,287,100	77,272	489,886	77,272	471,886
平成26年11月4日 (注)6	100,000	3,387,100	10,000	499,886	10,000	481,886
平成27年5月1日 (注)6	75,000	3,462,100	7,500	507,386	7,500	489,386

(注)1. 第1回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2. 第3回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

3. 平成25年8月27日開催の取締役会決議により、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,730円

引受価額 1,591.60円

資本組入額 795.80円

払込金総額 525,228千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

割当価格 1,591.60円

資本組入額 795.80円

払込金総額 154,544千円

6. 第4回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 200円

資本組入額 100円

7. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が3,462,100株増加し、発行済株式総数は6,924,200株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	22	26	4	1,741	1,812	-
所有株式数(単元)	-	841	610	3,341	6,315	11	23,495	34,613	800
所有株式数の割合(%)	-	2.43	1.76	9.65	18.24	0.03	67.88	100.00	-

(注) 自己株式143株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石井 進也	神奈川県川崎市宮前区	942,900	27.24
KBL EPB S.A 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	508,600	14.69
丸山 良弘	千葉県八千代市	220,000	6.36
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	120,000	3.47
加藤 敏行	埼玉県三郷市	90,000	2.60
岡本 昌平	大阪府枚方市	61,000	1.76
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	50,000	1.44
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	50,000	1.44
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	50,000	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	50,000	1.44
計	-	2,142,500	61.89

(注) 1. 上記のほか、自己株式が143株あります。

なお、当該自己株式には「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式28,600株は含まれておりません。

2. 平成29年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サマランユーシツ(SAMARANG UCITS)が平成29年10月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)は次のとおりであります。

大量保有者 サマラン ユーシツ(SAMARANG UCITS)
 住所 ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通り 11a
 保有株券等の数 株式523,700株
 株券等保有割合 15.13%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,461,300	34,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式800	-	-
発行済株式総数	3,462,100	-	-
総株主の議決権	-	34,613	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

2. 連結財務諸表に自己株式として認識している、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式28,600株は、上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託における取引の概要等

1. 取引の概要

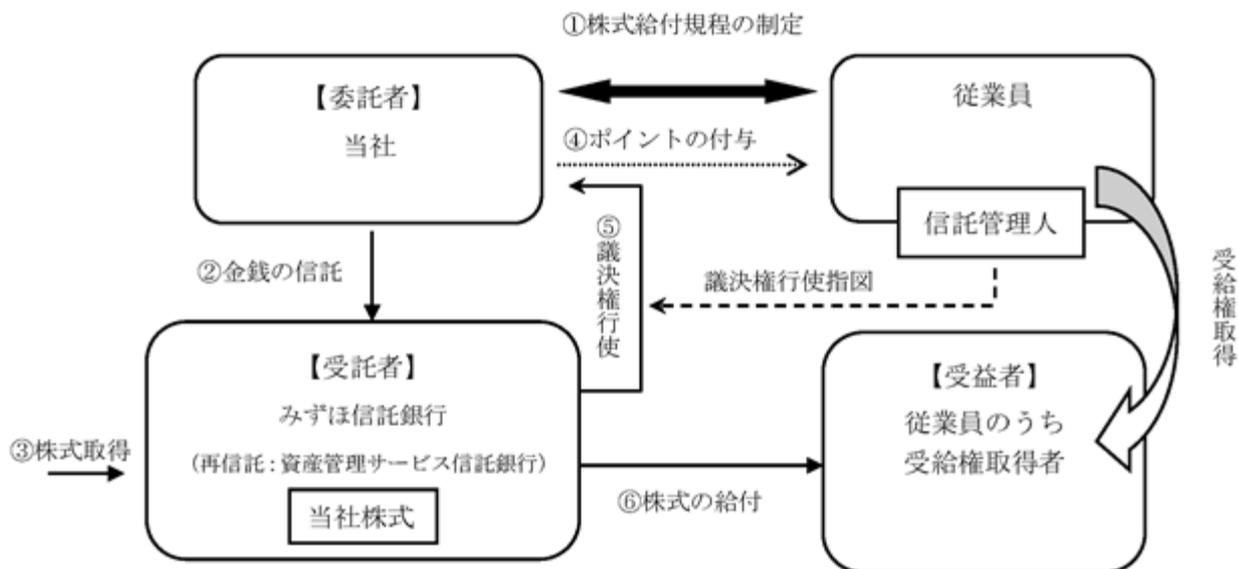
平成29年3月13日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、業績達成に向けてこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

株式給付信託（J-ESOP）の概要



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき、従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するため、みずほ信託銀行（再委託先：資産管理サービス信託銀行）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

平成29年9月30日付で28,600株を取得しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有しております。平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割考慮後は57,200株であります。なお、当連結会計年度末の当該株式信託における帳簿価格は59,753千円であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	140,088
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	143	-	286	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数につきましては、平成30年4月1日付株式分割(1:2)後の株式数を記載しております。

4. 保有自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式数(当事業年度28,600株、当期間57,200株)を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、IT人材の確保に投資を行うとともに、日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発投資、並びにM&Aなどに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

第16期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づいて、業績や財務状況等を総合的に勘案し、期末配当金として1株当たり25円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	86,548	25.00

(注) 1.平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額715千円が含まれております。

2.1株当たり配当額は株式分割前の株式数に基づく配当額であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,450	3,995	2,989	2,435	2,388 988
最低(円)	1,718	1,727	1,552	1,167	1,659 971

(注) 1.最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2.印は、平成30年4月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,163	2,180	1,999	2,079	2,188	2,121 988
最低(円)	2,033	1,918	1,885	1,911	1,740	1,884 971

(注) 1.最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2.印は、平成30年4月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員】の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	石井 進也	昭和37年2月18日生	昭和58年4月 コンピュータサービス(株)(現SCSK(株))入社 平成6年7月 (株)ジョイント・システム・テクノロジー(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株))入社 平成12年5月 フュージョンワン(株) 取締役 平成13年9月 (株)ブロード入社 最高執行責任者 平成14年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 (株)アクロテック 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,885,800
代表取締役 専務	-	丸山 良弘	昭和40年8月21日生	平成元年4月 日本・データゼネラル(株)入社 平成3年7月 日本コンベックスコンピュータ(株)(現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成8年7月 日本ビー・エム・シー・ソフトウェア(株)(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株))入社 平成11年11月 プラットフォームコンピューティング(株)入社 技術部 部長 平成12年8月 フュージョンワン(株)入社 プロダクト管理部 ディレクター 平成13年10月 (株)ブロード入社 プロダクト管理部 ディレクター 平成14年11月 当社設立 取締役 平成16年11月 当社 代表取締役専務(現任) 平成28年4月 (株)アクロテック 監査役	(注)3	440,000
取締役	ソリューション 営業部長	大森 貴史	昭和28年3月23日生	昭和50年4月 (株)興銀情報開発センター(現みずほ情報総研(株))入社 昭和54年10月 日商エレクトロニクス(株)入社 平成13年7月 (株)ブロード入社 平成15年8月 コムチュア(株)入社 ソリューション営業部長 平成17年4月 当社入社 第一営業部 部長 平成19年7月 当社 ビジネス開発本部 部長 平成20年4月 当社 ソリューション営業部長 平成25年6月 当社 取締役 ソリューション営業部長(現任) 平成28年4月 (株)アクロテック 取締役(現任)	(注)3	18,000
取締役	経営管理部長	柳 忠和	昭和28年11月28日生	昭和51年4月 三井銀ソフトウェアサービス(株)(現さくら情報システム(株))入社 平成9年4月 同社 金融システム二部部長 平成13年6月 同社 執行役員金融ソリューション本部企画部長 平成18年6月 同社 取締役兼常務執行役員 平成24年7月 エスアイエス・テクノサービス(株) 代表取締役専務 平成28年7月 当社入社 経営管理部 副部長 平成29年4月 当社 経営管理部長 平成29年6月 当社 取締役経営管理部長(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業推進部長	日置 喜晴	昭和43年10月15日生	平成3年4月 ㈱第一ホテル(現㈱阪急阪神 ホテルズ)入社 平成12年10月 ソフトバンクコマース㈱(現 ソフトバンクコマース&サー ビス㈱)入社 平成15年8月 シトリックス・システムズ・ ジャパン㈱入社 平成20年8月 同社 マーケティング本部 パートナーマーケティング 担当部長 平成20年10月 当社入社 平成21年10月 当社 マーケティング部長 平成26年4月 当社 事業推進部長 平成29年6月 当社 取締役事業推進部長 (現任)	(注)3	2,000
取締役	-	東野 義明	昭和36年1月4日生	昭和59年4月 ソフトウェア興業㈱ 入社 平成元年10月 ㈱レイバンデ・シェル(現㈱ アクティス)設立 代表取締 役社長(現任) 平成19年7月 ビジネス・コンシェルジュ ㈱ 設立 代表取締役社長 平成20年8月 ㈱NIT 設立 取締役(現 任) 平成23年12月 ホライゾンクリエイティブ㈱ 設立 代表取締役社長(現 任) 平成26年6月 ビジネス・コンシェルジュ㈱ 取締役 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役	-	大橋 文雄	昭和26年7月15日生	昭和58年7月 日商エレクトロニクス㈱ 入 社 平成8年4月 Nissho Electronics USA Corporation Vice President 平成14年6月 日商エレクトロニクス㈱ 取 締役 平成19年4月 同社 常務執行役員 平成20年4月 同社 専務執行役員 平成21年6月 同社 代表取締役社長 平成22年6月 同社 会長 平成23年6月 同社 取締役 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 三井信託銀行㈱(現三井住友 信託銀行㈱)入社 平成16年4月 中央三井信託銀行㈱(現三井 住友信託銀行㈱)システム企 画部長 平成17年7月 同社 執行役員 システム企 画部長 平成21年6月 同社 常務執行役員 システ ム企画部長 平成23年7月 中央三井インフォメーション テクノロジー㈱(現 三井住 友トラスト・システム&サー ビス㈱)取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・ホール ディングス㈱ 常務執行役員 平成25年4月 同社 専務執行役員 兼 三 井住友信託銀行㈱ 取締役専 務執行役員 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	石渡 裕之	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 平成2年4月 (株)太陽神戸三井銀行(現(株)三井住友銀行) 電算センター長 平成9年6月 さくら情報システム(株)入社 常務執行役員 平成14年6月 (株)ジェイス(現(株)日本総研情報サービス) 専務取締役 平成20年7月 当社入社 特別顧問 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	荻野 静夫	昭和13年1月31日生	昭和31年4月 日興証券(株)(現SMBC日興証券(株)) 入社 昭和52年11月 同社 五反田支店長 昭和55年9月 同社 兜町支店長 昭和57年9月 (株)日興システムセンター(現日興システムソリューションズ(株)) 入社 管理部 次長 平成3年6月 同社 取締役運用担当 平成9年6月 日興ビルディング(株) 監査役 平成10年6月 (株)ジョイント・システム・テクノロジー(現ピー・エム・シー・ソフトウェア(株)) 入社 事業部長 平成15年6月 当社 監査役(現任) 平成17年9月 トレードウィン(株)(現SBIトレードウィンテック(株)) 監査役 平成24年6月 SBIネットシステムズ(株) 監査役	(注)5	20,000
監査役	-	伊藤 誠康	昭和16年11月28日生	昭和39年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 昭和57年10月 同行 経理部主計課長 平成4年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 事務センター長 平成6年4月 さくら情報システム(株) 代表取締役専務 平成17年3月 (株)シー・エス・イー 取締役副社長 平成22年10月 当社 監査役(現任)	(注)5	1,000
計						2,369,800

- (注) 1. 取締役東野義明、大橋文雄及び工藤克彦は、社外取締役であります。
2. 監査役荻野静夫及び伊藤誠康は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役1名を選任しております。
7. 役員の所有株式数につきましては、平成30年4月1日付で実施いたしました株式分割(1:2)反映後の株式数を記載しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所 財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社 出向 平成6年7月 同社 常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフ・アンド・ブレーション出向 取締役営業部長 平成11年3月 株式会社ソルクシーズ 監査役 平成12年3月 同社 取締役 平成12年7月 同社 取締役管理本部長 平成23年3月 同社 顧問(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

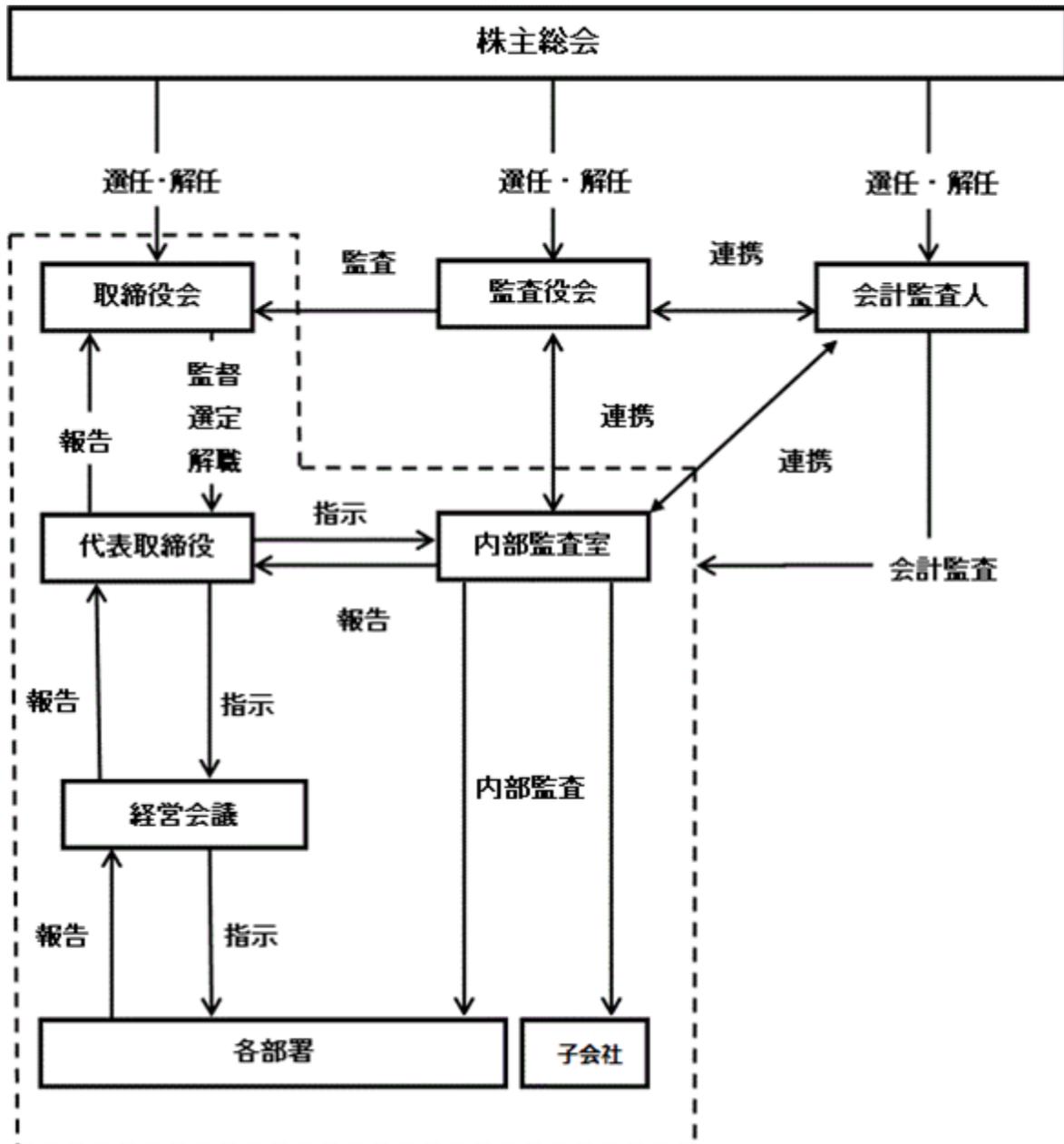
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」の実践を通じて、株主、お客様、取引先、社員、地域社会などのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、当社の持続的成長と企業価値を永続的に高めてまいります。

そのために、当社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、「内部統制構築の基本方針」に基づき適切に統治してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の概要

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



イ.取締役及び取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在取締役8名（うち社外取締役3名）により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を確保しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

ロ. 監査役及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、毎月1回の監査役会を開催しております。当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されており、当社の経営に関する監視並びに取締役の業務執行の適法性について監査を行っております。

ハ. 経営会議

当社は、取締役及び幹部社員により構成される経営会議を設置しております。経営会議は、原則として週1回開催し、業務執行レベルの意思決定を速やかに行うとともに、部門間における連携強化と情報共有により業務運営の効率化を図っております。

二. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して全社的な内部統制システムを構築するとともに、「財務報告に係る内部統制の基本方針書」を定めて財務報告並びに業務プロセスの内部統制システムの構築（整備及び運用含む）を行っております。これらの整備・運用・評価を通じて、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。この基本方針書は、平成24年12月6日に取締役会において制定し、平成25年6月10日、平成25年9月26日、平成25年10月15日、平成26年7月14日、平成28年7月11日及び平成29年6月12日開催の取締役会においてその一部を改定し、内部統制システム充実に向けた取り組みを進めております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける体制を整備するとともに、子会社における内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制等について必要な支援を実施しております。また、子会社の自主性を尊重しつつ企業集団における経営効率の向上を図るため、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項の決定に当たっては、当社の承諾を得る等の方法により業務の適正を確保しております。

ヘ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室長を内部監査責任者とする3名により、年間監査計画に基づき、各部門を対象とした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に都度報告する体制となっております。またこの監査結果については、取締役会において、取締役及び監査役に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を行うとともに、経営会議等重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は原則毎月1回開催され、監査報告並びに監査役間の情報共有を図っております。また、監査役は代表取締役との定期的な意見交換を実施しているほか、監査法人と経営者との定期ミーティングに内部監査責任者とともに参加して、各々が連携し、相互に範囲・結果・現状などについての情報提供を行うことで効果的な三様監査（会計監査人・監査役・内部監査室）の実現に努めております。

ト. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、島義浩、篠崎和博の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は公認会計士8名、その他4名で構成されております。

チ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役3名の選任及び監査役3名中2名を社外監査役に選任しております。当社には、独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考にし、法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じることがないことを、選任にあたっての基本的な考え方としております。なお、社外取締役の東野義明氏が当社株式を1,000株、社外監査役の荻野静夫氏が当社株式を20,000株、社外監査役の伊藤誠康氏が当社株式を1,000株保有しておりますが、この他に当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の特別な利害関係等はありません。

リ.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ.取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めておりましたが、平成30年6月22日開催の第16回定時株主総会において、8名以内とする旨の定款変更を決議しております。

ル.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動に影響を与える様々なリスクを正しく把握し、評価・分析して(Plan)、発生の未然防止、発生した時には影響を最小限にする対策を施し(Do)、その効果を検証(Check)、再発の防止(Action)を行います。こうしたPDCAサイクルを実施・確認する体制をリスク管理委員会として構築し、継続的な改善活動となるリスクマネジメントに取り組み、定期的、または重要なリスクが発生した場合には随時に取締役会に報告を行います。

特に社外との接点において不利益な事象が生じやすい各種契約等の法務関連事項については経営管理部が一元管理しており、専門知識に基づく判断が必要な場合には、顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する体制であります。また、リスク管理委員会の報告を受けた取締役会が当社におけるコンプライアンスの取組みに関する重要事項を決定し、経営管理部主導により、経営理念である「国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します」の浸透のための社員教育を実施しております。

役員報酬

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	89,900	85,100	-	-	4,800	6
社外取締役	2,400	2,400	-	-	-	1
監査役	2,800	2,800	-	-	-	1
社外監査役	4,400	4,400	-	-	-	2

ロ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、取締役の報酬額は、平成29年6月23日開催の第15回定時株主総会において「年額180,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第6回定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議しております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 62,006千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ソルクシーズ	60,200	34,073	事業上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ソルクシーズ	60,200	62,006	事業上の関係強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ.投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正にできる体制を整備するため、監査法人等の主催する研究会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,603	3,075,213
売掛金	291,427	227,324
繰延税金資産	21,652	19,224
その他	24,291	31,239
流動資産合計	3,174,974	3,353,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,827	61,527
減価償却累計額	46,211	51,173
建物(純額)	12,615	10,353
工具、器具及び備品	57,253	75,565
減価償却累計額	38,641	51,730
工具、器具及び備品(純額)	18,612	23,834
有形固定資産合計	31,228	34,188
無形固定資産		
ソフトウェア	40,733	28,799
ソフトウェア仮勘定	-	17,177
のれん	20,443	15,332
無形固定資産合計	61,176	61,309
投資その他の資産		
投資有価証券	34,073	62,006
繰延税金資産	71,277	94,627
敷金	73,742	73,742
その他	300	20,695
投資その他の資産合計	179,393	251,071
固定資産合計	271,798	346,568
資産合計	3,446,772	3,699,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,090	20,782
未払金	63,629	63,427
未払法人税等	73,467	84,273
前受金	342,493	408,563
賞与引当金	10,864	10,714
その他	25,033	37,799
流動負債合計	540,578	625,560
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	5,753
従業員株式給付引当金	-	3,132
資産除去債務	25,508	25,549
固定負債合計	30,226	34,434
負債合計	570,805	659,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	1,877,979	2,082,102
自己株式	134	60,027
株主資本合計	2,874,617	3,018,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349	20,729
その他の包括利益累計額合計	1,349	20,729
純資産合計	2,875,967	3,039,576
負債純資産合計	3,446,772	3,699,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,871,634	1,897,194
売上原価	693,544	709,715
売上総利益	1,178,089	1,187,478
販売費及び一般管理費	1,270,483	1,277,081
営業利益	471,605	408,397
営業外収益		
受取利息	193	138
助成金収入	-	9,180
受取配当金	481	487
雑収入	70	184
営業外収益合計	746	9,990
営業外費用		
固定資産売却損	323	-
雑損失	8	7
営業外費用合計	32	7
経常利益	472,319	418,380
税金等調整前当期純利益	472,319	418,380
法人税、住民税及び事業税	165,883	157,181
法人税等調整額	30,388	29,474
法人税等合計	135,494	127,706
当期純利益	336,824	290,673
親会社株主に帰属する当期純利益	336,824	290,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	336,824	290,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,460	19,379
その他の包括利益合計	2,460	19,379
包括利益	339,285	310,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,285	310,053
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,627,705	61	2,624,416
当期変動額					
剰余金の配当			86,551		86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824		336,824
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	250,273	72	250,200
当期末残高	507,386	489,386	1,877,979	134	2,874,617

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,110	1,110	2,623,306
当期変動額			
剰余金の配当			86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824
自己株式の取得			72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	2,460	2,460	252,660
当期末残高	1,349	1,349	2,875,967

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,877,979	134	2,874,617
当期変動額					
剰余金の配当			86,550		86,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,673		290,673
自己株式の取得				59,893	59,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	204,123	59,893	144,229
当期末残高	507,386	489,386	2,082,102	60,027	3,018,846

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,349	1,349	2,875,967
当期変動額			
剰余金の配当			86,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,673
自己株式の取得			59,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,379	19,379	19,379
当期変動額合計	19,379	19,379	163,609
当期末残高	20,729	20,729	3,039,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,319	418,380
減価償却費	208,914	265,767
のれん償却額	5,110	5,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,145	1,034
受取利息及び受取配当金	675	625
売上債権の増減額(は増加)	24,415	64,102
仕入債務の増減額(は減少)	5,284	4,308
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,874	384
前受金の増減額(は減少)	35,430	66,070
その他	18,000	9,806
小計	683,239	824,953
利息及び配当金の受取額	1,361	625
法人税等の支払額	238,998	142,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,602	683,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	1,210,116
定期預金の預入による支出	300,000	1,210,116
有形固定資産の取得による支出	18,133	20,185
無形固定資産の取得による支出	208,206	252,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50,323	-
敷金の差入による支出	1,689	-
その他	104	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,249	293,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	72	59,893
配当金の支払額	86,551	86,550
その他	-	6,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,624	152,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,729	237,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,758	1,627,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,487	1,865,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社アクロテック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法は以下のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスの売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約：工事進行基準(受注制作の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の受注契約：完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、効果の発現する見積り期間(5年)にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス

クシが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

平成29年3月13日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、業績達成に向けてこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当社株式の帳簿価額は59,753千円、株式数は28,600株であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	90,200千円	95,900千円
給与手当	202,270	219,499

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	45,314千円	68,712千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	23千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,551千円	27,932千円
税効果調整前	3,551	27,932
税効果額	1,091	8,553
その他有価証券評価差額金	2,460	19,379
その他包括利益合計	2,460	19,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,462,100	-	-	3,462,100
合計	3,462,100	-	-	3,462,100
自己株式				
普通株式(注)	34	38	-	72
合計	34	38	-	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,551	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	86,550	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,462,100	-	-	3,462,100
合計	3,462,100	-	-	3,462,100
自己株式				
普通株式(注)	72	28,671	-	28,743
合計	72	28,671	-	28,743

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式28,600株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,671株は、株式給付信託の取得による増加28,600株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

3. 当社は、平成30年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式数は株式分割前の株式数で記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	86,550	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,548	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 1. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年4月1日を効力発生日としておりますので、平成30年3月31日基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施致します。

- 平成30年6月22日定時株主総会に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成30年3月31日であるため、平成30年4月1日の株式分割は加味しておりません。
- 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当額の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額715千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,837,603千円	3,075,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,210,116	1,210,117
現金及び現金同等物	1,627,487	1,865,096

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っております。また一時的な余資につきましては安全性の高い金融商品に限定して保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に伴い営業債権について経営管理部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門へ随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況悪化による回収リスクの低減を図っております。

ロ. 市場価格の変動リスクの管理

当社グループは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,837,603	2,837,603	-
(2)売掛金	291,427	291,427	-
(3)投資有価証券	34,073	34,073	-
資産計	3,163,103	3,163,103	-
(1)買掛金	25,090	25,090	-
(2)未払金	63,629	63,629	-
負債計	88,719	88,719	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,075,213	3,075,213	-
(2)売掛金	227,324	227,324	-
(3)投資有価証券	62,006	62,006	-
資産計	3,364,544	3,364,544	-
(1)買掛金	20,782	20,782	-
(2)未払金	63,427	63,427	-
負債計	84,210	84,210	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,837,603	-	-	-
売掛金	291,427	-	-	-
合計	3,129,030	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,075,213	-	-	-
売掛金	227,324	-	-	-
合計	3,302,538	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,073	32,127	1,945
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,073	32,127	1,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,073	32,127	1,945

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,006	32,127	29,878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,006	32,127	29,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		62,006	32,127	29,878

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,573千円	4,718千円
退職給付費用	1,454	1,344
退職給付の支払額	309	310
退職給付に係る負債の期末残高	4,718	5,753

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,718千円	5,753千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,718	5,753
退職給付に係る負債	4,718	5,753
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,718	5,753

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,454千円 当連結会計年度1,344千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,609千円、当連結会計年度10,099千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,793千円	6,151千円
未払賞与	16,591	12,808
減価償却超過額	70,200	100,806
資産除去債務	7,810	7,823
その他	1,876	3,156
繰延税金資産合計	101,271	130,746
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,746	7,746
その他有価証券評価差額金	595	9,148
繰延税金負債合計	8,342	16,895
繰延税金資産の純額	92,929	113,851

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
法人税等の特別控除	3.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	-
子会社株式取得関連費用	0.7	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社事務所について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	25,457千円	25,508千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	50	41
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	25,508	25,549

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージソフトウェア、システム開発サービスの2事業を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パッケージソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,656,428	215,205	1,871,634	-	1,871,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33,428	33,428	33,428	-
計	1,656,428	248,634	1,905,062	33,428	1,871,634
セグメント利益	803,951	23,473	827,424	355,818	471,605
セグメント資産	1,930,753	255,402	2,186,155	1,260,617	3,446,772
その他の項目					
減価償却費	201,420	149	201,569	7,344	208,914
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220,888	-	220,888	3,381	224,270

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 355,818千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,260,617千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額7,344千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,381千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,127	157,066	1,897,194	-	1,897,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	72,380	72,380	72,380	-
計	1,740,127	229,447	1,969,574	72,380	1,897,194
セグメント利益	780,284	25,103	805,388	396,990	408,397
セグメント資産	2,101,684	282,955	2,384,640	1,314,931	3,699,571
その他の項目					
減価償却費	257,323	189	257,512	8,254	265,767
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	268,803	-	268,803	5,045	273,848

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 396,990千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,314,931千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額8,254千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,045千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	285,724	パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	312,355	パッケージソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	20,443	20,443	-	20,443

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	15,332	15,332	-	15,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	415.36円	442.65円
1 株当たり当期純利益金額	48.65円	42.16円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年 4月 1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「1 株当たり当期純利益金額」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1 株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度28,678株(株式分割後)であり、期末株式数は当連結会計年度57,200株(株式分割後)であります。

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,875,967	3,039,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,875,967	3,039,576
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,924,056	6,866,714

5. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,824	290,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,824	290,673
普通株式の期中平均株式数(株)	6,924,127	6,895,323

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日(金曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,462,100株

今回の分割により増加する株式数 3,462,100株

株式分割後の発行済株式総数 6,924,200株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成30年3月15日

基準日 : 平成30年3月31日

効力発生日 : 平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	433,514	924,730	1,368,952	1,897,194
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	55,282	162,465	236,534	418,380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	35,782	110,143	163,085	290,673
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.17	15.91	23.62	42.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.17	10.74	7.71	18.58

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646,714	2,849,354
売掛金	261,088	200,306
前払費用	21,781	23,746
繰延税金資産	17,139	14,150
その他	884	5,879
流動資産合計	2,947,607	3,093,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,990	9,852
工具、器具及び備品	18,612	23,753
有形固定資産合計	30,602	33,606
無形固定資産		
ソフトウェア	40,695	28,785
ソフトウェア仮勘定	-	17,177
無形固定資産合計	40,695	45,962
投資その他の資産		
投資有価証券	34,073	62,006
関係会社株式	227,119	227,119
繰延税金資産	69,926	93,134
敷金	69,283	69,283
その他	-	20,000
投資その他の資産合計	400,402	471,543
固定資産合計	471,700	551,112
資産合計	3,419,307	3,644,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,086	27,918
未払金	58,369	56,580
未払法人税等	70,803	75,207
未払消費税等	8,052	14,156
前受金	342,493	408,563
預り金	6,122	11,124
その他	5,064	4,464
流動負債合計	519,992	598,015
固定負債		
退職給付引当金	840	1,440
従業員株式給付引当金	-	3,132
資産除去債務	25,508	25,549
固定負債合計	26,348	30,121
負債合計	546,340	628,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金		
資本準備金	489,386	489,386
資本剰余金合計	489,386	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,874,979	2,058,939
利益剰余金合計	1,874,979	2,058,939
自己株式	134	60,027
株主資本合計	2,871,617	2,995,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,349	20,729
評価・換算差額等合計	1,349	20,729
純資産合計	2,872,967	3,016,413
負債純資産合計	3,419,307	3,644,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,656,428	1,732,827
売上原価	2,543,906	2,615,640
売上総利益	1,112,522	1,117,186
販売費及び一般管理費	1,653,574	1,737,776
営業利益	458,947	379,410
営業外収益		
受取利息	189	136
受取配当金	481	481
助成金収入	-	5,000
その他	56	184
営業外収益合計	727	5,802
営業外費用		
固定資産売却損	323	-
その他	8	7
営業外費用合計	32	7
経常利益	459,642	385,205
税引前当期純利益	459,642	385,205
法人税、住民税及び事業税	156,586	143,466
法人税等調整額	30,768	28,771
法人税等合計	125,817	114,694
当期純利益	333,824	270,510

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	305,806	38.2	331,325	35.3
外注費		224,207	28.0	278,476	29.7
経費	2	270,654	33.8	328,189	35.0
当期総製造費用		800,667	100.0	937,992	100.0
他勘定振替高	3	259,640		328,594	
当期製造原価		541,027		609,398	
当期商品原価		2,878		6,242	
売上原価		543,906		615,640	

(原価計算の方法)

実際原価計算に基づく個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与手当	214,036千円	228,264千円
賞与	38,362	42,658
法定福利費	37,934	41,462

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ソフトウェア償却費	189,565千円	244,178千円
地代家賃	40,785	41,475

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
研究開発費	45,314千円	68,712千円
ソフトウェア仮勘定	206,610	247,234

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	1,627,705	1,627,705	61
当期変動額						
剰余金の配当				86,551	86,551	
当期純利益				333,824	333,824	
自己株式の取得						72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	247,273	247,273	72
当期末残高	507,386	489,386	489,386	1,874,979	1,874,979	134

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,624,416	1,110	1,110	2,623,306
当期変動額				
剰余金の配当	86,551			86,551
当期純利益	333,824			333,824
自己株式の取得	72			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	247,200	2,460	2,460	249,660
当期末残高	2,871,617	1,349	1,349	2,872,967

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	1,874,979	1,874,979	134
当期変動額						
剰余金の配当				86,550	86,550	
当期純利益				270,510	270,510	
自己株式の取得						59,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	183,960	183,960	59,893
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,058,939	2,058,939	60,027

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,871,617	1,349	1,349	2,872,967
当期変動額				
剰余金の配当	86,550			86,550
当期純利益	270,510			270,510
自己株式の取得	59,893			59,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		19,379	19,379	19,379
当期変動額合計	124,066	19,379	19,379	143,446
当期末残高	2,995,683	20,729	20,729	3,016,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法は以下のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(2) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスの売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約：工事進行基準（受注制作の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の受注契約：完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	817千円	815千円
短期金銭債務	5,810	7,908

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	89,000千円	94,700千円
給与手当	187,245	203,280
法定福利費	36,307	38,277
研究開発費	45,314	68,712
減価償却費	7,978	9,155
支払報酬	28,516	34,130
地代家賃	40,665	41,665
おおよその割合		
販売費	31.7%	22.3%
一般管理費	68.3%	77.7%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	33,428千円	72,380千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	23千円	-千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式227,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式227,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,620千円	5,332千円
未払賞与	12,252	8,553
減価償却超過額	70,200	100,806
資産除去債務	7,810	7,823
その他	524	1,664
繰延税金資産合計	95,408千円	124,179千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,746千円	7,746千円
その他有価証券評価差額金	595	9,148
繰延税金負債合計	8,342千円	16,895千円
繰延税金資産の純額	87,065千円	107,284千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
法人税等の特別控除	3.9	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日(金曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,462,100株

今回の分割により増加する株式数 3,462,100株

株式分割後の発行済株式総数 6,924,200株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成30年3月15日

基準日 : 平成30年3月31日

効力発生日 : 平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	414円93銭	439円28銭
1株当たり当期純利益	48円21銭	39円23銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	11,990	2,700	-	4,837	9,852	48,194	58,047
工具、器具及び備品	18,612	18,189	-	13,048	23,753	51,690	75,443
有形固定資産計	30,602	20,889	-	17,886	33,606	99,884	133,490
無形固定資産							
ソフトウェア	40,695	235,782	-	247,691	28,785	806,573	835,359
ソフトウェア仮勘定	-	247,234	230,057	-	17,177	-	17,177
無形固定資産計	40,695	483,016	230,057	247,691	45,962	806,573	852,536

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	増加	オフィスレイアウト変更工事	2,700
工具、器具及び備品	増加	研究開発部用サーバー等	18,189
ソフトウェア	増加	ESS REC V5.4	35,485
	増加	ESS AdminControl V1.5、ESS AutoAudior V1.6	49,474
ソフトウェア仮勘定	増加	自社制作ソフトウェア(市場販売目的ソフトウェア)の制作等	247,234
	減少	自社制作ソフトウェア(市場販売目的ソフトウェア)の制作等本勘定へ振替	230,057

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
従業員株式給付引当金	-	3,132	-	3,132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	毎年3月末日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.et-x.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成29年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義 浩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エンカレッジ・テクノロジー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義 浩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。